

公益財団法人東京しごと財団
(旧財団法人東京しごと財団)

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 公益財団法人東京しごと財団（旧財団法人東京しごと財団）
- (2) 産業労働局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

公益財団法人東京しごと財団（以下「財団」という。）は、平成16年4月に財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターとを統合し設立した団体である。

財団は、働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を活かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、次の事業を行っている。

- ア 東京都しごとセンター事業
- イ 障害者就業支援事業
- ウ シルバー人材センター事業等
- エ 東京都就職チャレンジ支援事業
- オ 正社員雇用対策事業
- カ 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、財団に対して基本財産4億9,485万3,785円のうち2億5,000万円（50.5%）を出えんしている。

イ 公の施設の管理運営

都は、東京都しごとセンター条例（平成8年東京都条例第61号）第15条に基づき、財団に対して公の施設の指定管理者として東京都しごとセンターの管理運営を行わせ、管理運営費を支出している。

ウ 事業の委託

都は、財団に対して障害者委託訓練事業及び東京都就職チャレンジ支援事業等を委託して

いる。

エ 補助金の交付

都は、財団法人東京しごと財団補助金交付要綱に基づき、財団の要する経費のうち、管理費及び事業費に対して、補助金を交付している。

オ 基金への出えん

都は、財団が正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）等を目的として造成した基金に対し、出えんを行っている。

カ 行政財産の使用料の減免

都は、東京都しごとセンターの建物の一部（５７７．１７㎡）を財団の事務室として有償（５０％減額）で使用許可している。

（表１）財団に対する補助金交付等の状況

（単位：円）

	平成２１年度	平成２２年度
東京都しごとセンター管理運営費 (A)	1,686,113,402	1,766,608,608
財団が都から受託した事業に係る委託費 (B)	435,433,400	473,914,747
中小企業障害者雇用支援助成	2,653,597	3,202,205
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託	106,193,186	111,888,425
就職力ステップアップ講座（注１）	3,992,100	-
東京都就職チャレンジ支援事業相談室管理運営業務委託	322,594,517	358,824,117
財団法人東京しごと財団補助金 (C)	451,435,729	404,450,944
財団創設基金に基づく事業費（注２） (D)	136,482,902	145,641,492
正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）	133,218,604	142,270,105
雇入奨励事業	3,264,298	3,371,387
合計 (A+B+C+D)	2,709,465,433	2,790,615,791

（注）１ 就職力ステップアップ講座事業は、平成２１年度で事業が終了した。

（注）２ 正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）及び雇入奨励事業に要する費用は、平成２０年度補正予算による都の出えん金を財源として財団が創設した基金を原資としている。

３ 組織

財団は、主たる事務所を東京都千代田区飯田橋三丁目１０番３号に置き、役員２１名（理事長１名、副理事長１名、理事１６名、監事３名）（うち非常勤２０名）及び職員１６０名（うち都派遣職員２３名）で、５課１センター（しごとセンター多摩）１室をもって構成されている。

なお、財団は、都から公益財団法人への移行認定を受け、平成２３年４月に公益財団法人東京しごと財団となった。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）及び平成22年度（平成22.4.1～平成23.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）産業労働局 平成23年10月21日及び同年11月2日

（2）財 団 平成23年10月24日から同年11月1日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

財団は、都及び国からの受託事業及び補助事業のほか、シルバー人材センター（注1）の運営に関する援助、育成等の自主事業を行っている。

受託事業の主なものは、平成16年7月の開所から管理運営を受託し、平成18年度からは東京都しごとセンター条例に基づく指定管理者として幅広い年齢層を対象に就業支援サービスを提供する東京都しごとセンター事業である。

補助事業は、高齢者就業推進事業のうち、シルバー人材センター会員向けの人材開発及びシルバー人材センター連合事業（注2）に係るもの並びに心身障害者就業推進事業のうち、総合コーディネート事業等に係るものである。

平成22年度における収支は、収益合計29億9,480万余円に対し、費用合計は29億8,144万余円となっており、当期一般正味財産増減額は634万余円となっている。

また、平成22年度末における財政状態は、資産合計21億6,942万余円、負債合計15億6,101万余円及び正味財産6億840万余円となっている。

事業運営について見ると、表2のとおり、自主事業については自主財源で賄えており、今後も自主事業の堅実な執行が求められる。

また、財団には、公益財団法人として、社会・雇用情勢の変化に応じ、公の施設の指定管理者事業を始めとする公益的事業について、的確かつ積極的な展開が求められている。

以上、運営状況について述べてきたとおり、財団の事業は、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って運営されていると認められる。

（注）1 シルバー人材センターとは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（昭和46年法律第68号）第41条に基づき、知事が1の区市町村に1団体を限度として指定した団体であり、働く意欲を持つ健康な高年齢者が、その経験や能力等を活かし働く機会の確保等を目的とする社団法人である。

現在、都内には23区26市5町4村に計58のシルバー人材センターがある。

（注）2 シルバー人材センター連合とは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づ

き知事が指定する団体であり、各シルバー人材センターの活動の支援等を行っている。

(表2) 性質別 事業別 事業活動収支状況 (単位：円)

		平成21年度			平成22年度		
		事業活動収入	事業活動支出	収支差額	事業活動収入	事業活動支出	収支差額
受託事業		1,833,291,447	1,833,291,447	0	1,965,594,089	1,965,594,089	0
	ア 東京都しごとセンター事業	1,382,902,344	1,382,902,344	0	1,466,290,850	1,466,290,850	0
	イ 障害者就業支援事業	108,846,783	108,846,783	0	115,090,630	115,090,630	0
	ウ シルバー人材センター事業等	61,366,488	61,366,488	0	66,860,344	66,860,344	0
	エ 東京都就職チャレンジ支援事業	280,175,832	280,175,832	0	317,352,265	317,352,265	0
補助事業		874,951,994	874,951,994	0	779,525,682	779,525,682	0
	イ 障害者就業支援事業	120,852,650	120,852,650	0	125,371,082	125,371,082	0
	ウ シルバー人材センター事業等	754,099,344	754,099,344	0	654,154,600	654,154,600	0
基金事業		173,582,902	173,582,902	0	311,041,492	311,041,492	0
	オ 正社員雇用対策事業	173,582,902	173,582,902	0	311,041,492	311,041,492	0
自主事業		90,686,829	73,183,897	17,502,932	83,172,528	59,011,350	24,161,178
	ウ シルバー人材センター事業等	89,760,115	72,257,183	17,502,932	82,309,618	58,148,440	24,161,178
	カ 調査研究・普及啓発事業	926,714	926,714	0	862,910	862,910	0
計		2,972,513,172	2,955,010,240	17,502,932	3,139,333,791	3,115,172,613	24,161,178
管理費等		710,409,476	701,688,913	8,720,563	646,833,697	699,728,798	△ 52,895,101
合計		3,682,922,648	3,656,699,153	26,223,495	3,786,167,488	3,814,901,411	△ 28,733,923

2 指摘事項

(1) 局

ア 適切な補助金の執行に努めるべきもの

局は、財団法人東京しごと財団補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づき、財団の要する経費のうち、表3に掲げるものについて、財団に対して補助を行っている。

ところで、管理費に対する補助金交付状況についてみたところ、自主事業（注）と補助事業の両事業に携わる職員については、本来補助の対象にはならない自主事業部分も含めて人件費に係る補助金が全額交付されていることが認められた。

また、運営費についても、自主事業と補助事業とに共通する経費（福利厚生費、理事会経費、連絡用郵券、消耗品費及び事務所借上費等）については、本来補助の対象にはならない自主事業部分も含めて運営費に係る補助金が交付されていることが認められた。

これは、要綱において、補助対象が明確でないことによるものである。

局は、補助対象の明確化を含め、適切な補助金の執行に努められたい。

（注） 財団は、「シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等」、「シルバー人材センター一般労働者派遣事業」及び「シルバー人材センター保険事業」について自主事業としている。

（表3）要綱における補助対象経費

補助区分	経費区分	事業及び経費	補助金の額
管理費	人件費	役員人件費、職員等人件費	当該経費－国庫補助金収入
	運営費	福利厚生費、理事会経費、消耗品費、連絡用郵券、事務所借上費等業務運営に要する経費	当該経費
事業費	高齢者就業推進事業費	シルバー向け人材開発に要する経費	当該経費
		シルバー人材センター連合事業に要する経費	当該経費－国庫補助金収入
		その他知事が必要と認める事業に要する経費	知事が認める経費
	心身障害者就業推進事業費	総合コーディネート事業に要する経費	当該経費
		東京ジョブコーチ支援事業に要する経費	当該経費
		その他知事が必要と認める事業に要する経費	知事が認める経費

（２）局及び団体

ア 指定管理業務に係る年間計画の実施及び結果の検証を適切に行うべきもの

局は、財団に指定管理者として東京都しごとセンターの管理運営を行わせている。基本協定によると、指定管理者は、年度協定、指定管理者応募時に提案した事業計画書（平成１８年度から平成２２年度までに実施する項目を記載）等に基づき管理運営業務を実施しなければならないとされている。また、財団は年間事業計画書を年度協定締結後、速やかに都へ提出し、局は適当と認めた場合は承認するものとしており、事業報告書については四半期ごと及び年度終了後に提出しなければならないとしている。

ところで、事業計画書、年間事業計画書及び事業報告書と実施状況について見たところ、

① 表４の事例について、財団は事業計画書で提案したにもかかわらず、特段の理由もなく指定管理期間内（平成１８年度から平成２２年度まで）での取組みを行っておらず、局は実施を求めないまま、毎年度の事業計画書及び事業報告書を承認していることが認められた。事業計画書記載事項の履行は、指定管理者選定要件の一つであることから当然に実施すべきものであり適正でない。

② また、表５の事例について、平成２１、２２年度に実施しているにもかかわらず、年間事業計画書及び事業報告書には記載がなく、局は、その事実を検証しないまま承認していることが認められた。

これらは、事業計画書に掲げた事業の実施結果について計画どおり実施されているか否かを検証していないことによるものであり適切でない。

財団は、事業計画書に提案した事項について、年間事業計画書及び事業報告書に適切に反映させるとともに事業計画書で提案した事業を実施されたい。

局は、年間事業計画書の承認及び事業実施結果の検証を適切に行われたい。

（表４）事業計画書記載事項で、指定管理期間内での取組みを行っていないもの

事業計画書記載事項	年間事業計画書	年間事業報告書
提供施設の付帯設備の充実・見直し(プロジェクター、DVD等の更新。コピー機の設置。)	記載なし	記載なし

（表５）事業計画書記載事項で、年間事業計画書及び報告書で確認できないものの事例

事業計画書記載事項	年間事業計画書	年間事業報告書
キャリアカウンセラー資格の取得と活用	記載なし	記載なし
就職の手引書の作成	記載なし	記載なし
公共媒体、マスコミ活用等による計画的・継続的な広報	記載なし	記載なし
利用者サービスの向上（荷物預かりサービス等）	記載なし	記載なし
入居機関との連携事業（技術専門学校と連携し受講生等に対するカウンセリングやセミナー、福祉人材センターと連携し合同就職説明会、職業能力開発協会と連携し「職人塾」事業の実施）	記載なし	記載なし

イ 託児サービスにおける個人情報の取扱いを厳正に行うべきもの

財団は、平成19年度より、女性の再就職支援の一環として、未就学児童（1～6歳）を保育する就業希望者が就職支援セミナーや就業カウンセリングなどで、しごとセンターを利用する際の便宜を図るため、センター内に託児室を設置し、保育専門会社と年間委託契約（単価契約、推定総金額：413万1,288円（平成21年度）、436万5,221円（平成22年度））を締結し、利用者に無料で託児サービスを提供している。

ところで、利用日当日、託児室において利用者と委託会社との間で児童受渡しの伝票を取り交わしているが、伝票には、利用者・児童の住所、氏名、電話（自宅・携帯）連絡先等の個人情報が記載されていることもさることながら、幼児を保育するなかで就業の意思を有し、センターの就業支援を受けているという個人的な意思や事情を含んでおり、情報は利用者個人にとって秘匿性の高い情報である。

このような情報は、これを漏えい・流失した場合には、都及び財団の信頼を失墜するとともに、重大な責任問題となることとなるため、特に取扱いに注意を要する個人情報である。

しかしながら、サービス開始以降監査日（平成23.11.1）現在まで、財団は、この伝票を単に保育会社社員の当日の業務連絡票として、会社に持ち帰らせたままにしており、財団が自ら定める「個人情報の保護に関する規程」に基づき財団が厳重に保管・管理すべき情報を、現実には財団が保有していない実態となっている。

さらに、当該委託契約においても、受託者は委託業務完了後には速やかに収集した個人情報に係る資料を返還することとされているにもかかわらず、財団はこの返還も求めている。

また、多摩地域の支所「しごとセンター多摩」（所在地：国分寺市）について見たところ、支所で開催するセミナーに参加する託児希望者のため、臨時的に託児室を年に数回（平成21年度1回、平成22年度2回）委託契約により開設しているが、伝票の取扱いについては全く同様の状況となっていることが認められた。

財団は、託児サービスにおける個人情報の取扱いを厳正に行われたい。

局は、財団の指導所管局として、東京都個人情報の保護に関する条例（平成2年東京都条例第113号）に基づき、財団に対する指導を徹底されたい。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

財団が実施している事業は、表6のとおり、「東京都しごとセンター事業」、「障害者就業支援事業」、「シルバー人材センター事業等」、「東京都就職チャレンジ支援事業」、「正社員雇用対策事業」及び「雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発」の6つである。

財団の会計は、一般会計のほか、4特別会計（シルバー派遣事業特別会計、シルバー保険事業特別会計、受託事業特別会計及び基金事業特別会計）の合計5会計から構成されており、各事業は表6のとおり、各会計に区分されている。

平成22年度におけるこれらの事業に係る事業費は、23億2,233万余円であるが、うち国又は都による補助金又は委託費に基づく事業は22億6,351万余円（97.5%）である。

(表6) 財団の事業体系 (平成21年度及び平成22年度)

(単位: 円)

事業分類	事業名	事業の性質	会計 費用科目	事業費 (管理費を除く)	
				平成21年度	平成22年度
東京都しごとセンター事業の推進	東京都しごとセンター事業の管理運営	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	430,845,061	395,900,199
	総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	37,492,836	42,634,347
	若年者の雇用就業支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	171,038,740	175,811,947
		国委託事業	受託事業特別会計 若年者地域連携事業費	42,385,370	33,532,936
		都を通じた 国委託事業	受託事業特別会計 就職力ステップアップ講座事業費	3,992,100	
	中高年者の雇用就業支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	273,489,272	263,991,992
	高齢者の雇用就業支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	61,029,543	75,927,349
	女性の再就職支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	19,258,828	46,899,831
	就職氷河期世代特別支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	88,051,707	131,566,418
	中高年正規雇用離職者早期再就職支援	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	78,932,599	125,673,618
	東京都しごとセンター多摩事業	都委託事業	受託事業特別会計 しごとセンター運営費	176,386,288	174,352,213
	小 計			1,382,902,344	1,466,290,850
障害者就業支援事業の推進	心身障害者に対する職業訓練(施設内訓練)	都補助事業	一般会計 訓練実施費	29,685,656	
	施設内訓練生に対する就業支援	都補助事業	一般会計 訓練手当	17,738,855	
	障害者に対する就業推進(総合コーディネート事業)	都補助事業	一般会計 総合コーディネート事業費	73,428,139	125,371,082
	中小企業に対する支援	都委託事業	受託事業特別会計 障害者雇用企業支援事業費	2,653,597	3,202,205
	障害者に対する多様な委託訓練	都を通じた 国委託事業	受託事業特別会計 障害者委託訓練事業費	106,193,186	111,888,425
	小 計			229,699,433	240,461,712
シルバー人材センター事業等の推進	シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等	自主事業	一般会計 シルバー人材センター事業費	19,862,744	20,108,661
	シルバー人材センター一般労働者派遣事業	自主事業	シルバー派遣事業特別会計 シルバー派遣事業費	22,607,829	8,481,852
	シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業	自主事業	シルバー保険事業特別会計 シルバー保険事業費	29,606,880	29,373,137
	高齢者のための就業機会の確保及び提供等	都補助事業 国補助事業	一般会計 就業機会確保費	10,987,922	11,254,087
	シルバー人材センター就業支援講習	都補助事業	一般会計 能力開発費	17,946,152	15,649,303
	シニアワークプログラム地域事業	国委託事業	受託事業特別会計 シニアワークプログラム事業費	40,797,192	40,964,431
	シニア就業支援プログラム事業	国委託事業	受託事業特別会計 シニア就業支援プログラム事業費	20,569,296	25,895,913
	小 計			162,378,015	151,727,384
東京都就職チャレンジ支援事業の推進		都委託事業	受託事業特別会計 就職チャレンジ支援事業費	280,175,832	317,352,265
正社員雇用対策事業の推進	正社員採用・定着支援事業(ネクストジョブ事業)	基金事業	基金事業特別会計 正社員採用・定着支援事業費	133,218,604	142,270,105
	雇入奨励事業	基金事業	基金事業特別会計 雇入奨励事業費	3,264,298	3,371,387
	小 計			136,482,902	145,641,492
雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発		自主事業	一般会計 調査研究・普及啓発費	926,714	862,910
総合計				2,192,565,240	2,322,336,613

ア 東京都しごとセンター事業（指定管理者事業）

東京都しごとセンターは、東京の厳しい雇用情勢の大きな要因を占めるミスマッチの解消と、都民の多様な就業ニーズに対応するため、幅広い年齢層を対象に就業支援サービスを提供する拠点として、平成１６年７月に都が開設したものである。

財団は、平成１８年４月に都から東京都しごとセンターの指定管理者の指定を受け、都や国などの関係機関との連携により総合的な就業支援を行っている。また、平成１９年８月に開設された東京都しごとセンター多摩（国分寺市）においても、指定管理者として就業支援サービスを提供している。

東京都しごとセンターにおいて、財団は、指定管理者として施設の提供を行うほか、表７のとおり、総合相談窓口においてあらかじめ求職者のニーズを把握した上で、国（公共職業安定所）及び民間事業者と連携して、求職者の年齢層に応じてそのニーズに適切に対応した就業支援を行っている。また、女性及び中高年正規雇用離職者の再就職支援並びに就職氷河期世代への就職支援も併せて行っている。

平成２１年度及び平成２２年度における利用者及び就職者の状況は表８のとおりであり、就業支援サービスの主な実績は、表９のとおりである。

（表７）東京都しごとセンター事業における財団及び国等との連携方法

求 職 者	①総合相談窓口	②相談・アドバイス	③知識・技能習得	④職業紹介
若年者（３４歳以下）	財団職員	民間職業紹介事業者（１社）		公共職業安定所
中高年者（３０歳以上５４歳以下）		民間職業紹介事業者（１社）		
高年齢者（５５歳以上）		財団職員	財団職員	公共職業安定所
女性の再就職希望者※		民間職業紹介事業者（１社）		

（注）１ ３０歳以上３４歳以下の求職者は、原則として中高年者に対する就業支援サービスを受けるものとし、求職者の希望により若年者に対する就業支援サービスを受けられることとしている。

（注）２ ※印を付けた就労支援サービスは、相談・アドバイスに基づき年齢層別に受ける就労支援サービスに付加して行われるものである。

（表８）東京都しごとセンター（飯田橋・国分寺）の利用者及び就職者の状況（単位：人）

	平成 2 1 年度				平成 2 2 年度			
	新規	再来	計	就職者	新規	再来	計	就職者
若年者	8, 537	56, 252	64, 789	3, 684	9, 110	58, 966	68, 076	4, 184
中高年者	12, 264	59, 473	71, 737	6, 380	13, 543	60, 012	73, 555	8, 558
高年齢者	9, 530	31, 236	40, 766	1, 824	9, 199	29, 277	38, 476	2, 040
小計	30, 331	146, 961	177, 292	11, 888	31, 852	148, 255	180, 107	14, 782
総合相談	専門相談・事業所相談		4, 781		専門相談・事業所相談		5, 057	
	多様な働き方セミナー		4, 410		多様な働き方セミナー		5, 727	
	小計		9, 191		小計		10, 784	
合計			186, 483	11, 888	合計		190, 891	14, 782

(表9) 東京都しごとセンター事業の主な実績 (平成21年度及び平成22年度)

事業			平成 21 年度	平成 22 年度
●東京都しごとセンターの管理運営				
普及啓発活動		利用案内及び事業案内の作成等		
施 設 の 提 供	講堂及びセミナー室の貸出し	講堂稼働率	57.3%	65.7%
		セミナー室稼働率	63.5%	65.8%
●総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援				
総合相談窓口の設置	利用案内や窓口の紹介（新規利用者数）		30,331 人	31,852 人
多様な働き方に対する支援等	事業所相談（事業主からの相談に公共職業安定所等と連携して対応）			
	専門相談（起業その他雇用以外の働き方に関する助言や情報提供）			
	普及啓発等（セミナー等の実施）		23 回、1,916 人	23 回、2,029 人
●若年者（34 歳以下）の雇用就業支援				
相談・アドバイス	キャリアカウンセリング等の実施		延べ 31,375 回	延べ 35,316 回
	就職コミュニティ（就コム！）の実施		216 回、254 人	216 回、249 人
	就活アプローチ事業		69 人参加、12 人就職	60 人参加、16 人就職
知識・技能の習得	求職活動支援セミナー等の実施		299 回、9,980 人	280 回、6,371 人
	就職力ステップアップ講座の実施		10 回、212 人	（事業終了）
職業紹介	就職面接会の実施、公共職業安定所と連携した職業紹介事業			
●中高年者（30 歳から 54 歳まで）の雇用就業支援				
相談・アドバイス	就職支援アドバイザーによるカウンセリング	延べカウンセリング回数	69,670 回	69,073 回
		就職までの平均日数	107.0 日	155.7 日
		就職者の平均カウンセリング回数	6.3 回	5.8 回
知識・技能の習得	求職活動支援セミナー		538 回、12,190 人	505 回、12,301 人
	能力開発コース（3 コース）の実施		146 回、2,527 人	154 回、2,845 人
職業紹介	就職支援アドバイザーによる職業紹介			
就職氷河期世代特別支援	就職支援アドバイザーによる支援			
	求職活動支援セミナー	実施回数	6 回、638 人	6 回、592 人
	セレクト就コムの実施	実施回数	12 回、247 人	36 回、639 人
中高年者正規雇用離職者早期再就職支援	就職支援アドバイザーによる支援			
	就職面接会		12 回、514 人	12 回、544 人
●高齢者（55 歳以上）の雇用就業支援				
相談・アドバイス	就業相談（キャリアカウンセリング）		56 件	45 件
知識・技能の習得	再就職活動支援セミナー等の実施	基本セミナー	186 回、2,555 人	196 回、3,082 人
		業界セミナー	5 回、157 人	5 回、265 人
	団塊の世代向け再就職支援総合セミナー		4 回、438 人	7 回、709 人
	中小企業向けエキスパート人材開発プログラム		4 回、85 人	4 回、87 人
	中小企業向け人材開発コース	コース数	17 コース、延べ 256 日	17 コース、延べ 251 日
		修了者数(就職者数)	403 人(300 人)	384 人(288 人)
職業紹介	公共職業安定所と連携した職業紹介事業			
●女性の再就職支援				
女性専用就職支援アドバイザーの設置	相談件数		1,215 件	2,089 件
女性の再就職セミナーの実施（仕事と家庭の両立など）			6 回、359 人	5 回、303 人
女性再就職サポートプログラムの実施	コース数		6 コース	12 コース
	修了者数(就職者数)		136 人(88 人)	286 人(133 人)
利用者向け託児サービス	利用者数		80 人	210 人
●しごとセンター多摩事業（総合相談、就職支援アドバイザーによる支援、能力開発コース等）				

イ 障害者就業支援事業

(ア) 心身障害者に対する職業訓練等（都補助事業）

この事業は、重度の身体障害者及び軽・中度の知的障害者を対象にし、心身障害者職能開発センターにおいて実施した職業訓練（施設内訓練）等の事業であり、平成 21 年度における主な実績は、表 10 のとおりである。

なお、この事業は平成 22 年度から職業能力開発センター（産業労働局）が事業を実施している。

（表 10）心身障害者に対する職業訓練等の主な実績（平成 21 年度）

事業		平成 21 年度
職業訓練	オフィス実務科(3 科定員 30 人)	修了者 21 人、就職者 18 人
入所相談・入所選考	東京都心身障害者福祉センターと連携した相談・選考	入所申込 4 件
職業訓練受講中の支援	職業訓練期間中の生活安定を目的とした訓練手当の支給	基本手当（日額 4,310 円）133 人、15,240 千円 受講手当（日額 500 円）144 人、1,176 千円 通所手当（交通実費）1,321 千円
施設内訓練生に対する就業支援	心身障害者職能開発センターでの職業訓練受講者及び修了者に対する就業相談・職業紹介	無料職業紹介 310 件、追跡調査及び指導 214 件 再就職支援 8 人

(イ) 心身障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業等）（都補助事業）

この事業は、障害者及び企業に対して雇用・就業に関する普及啓発、企業合同説明会、職場体験実習等を行うなど、障害者の一般就業に向けたコーディネートを行う事業である。

平成 21 年度及び平成 22 年度における主な実績は表 11 のとおりである。

（表 11）障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業等）の主な実績

事業		平成 21 年度	平成 22 年度
障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネート	障害者を対象とした就業に関する相談会並びに企業合同説明会及び求職者・就職者間の交流会	8 回、357 人	8 回、324 人
	障害者就活セミナー（注）	-	4 回、80 人
企業に対する障害者雇用へのコーディネート	法定雇用率未達成企業向け普及啓発セミナー	2 回、113 人	6 回、111 人
	職場体験実習	399 件	582 件
	企業情報連絡会（注）	-	3 回、18 人
関係機関等との連携	一般就労に向けた意識啓発セミナー	2 回、121 人	5 回、112 人
	就労支援機関意見交換会	2 回、196 人	2 回、201 人
職場定着支援 （東京ジョブコーチ支援事業）	東京ジョブコーチ人材養成研修事業	延べ 17 日間 94 人	延べ 19 日間 143 人
	東京ジョブコーチ職場定着支援事業	271 件	516 件

（注）平成 22 年度から開始した事業である。

(ウ) 中小企業に対する支援（都からの受託事業）

この事業は、都が実施する中小企業障害者雇用支援助成事業の助成対象企業に対する巡回訪問を実施し、雇用条件等を確認するとともに、企業からの障害者雇用に関する相談や障害者本人への聞き取り等を通じて、賃金面だけでなく、ソフト面でのフォローアップ体制を充実させることにより、障害者のより一層の職場定着効果を図ることを目的とする事業であり、平成２１年度及び平成２２年度における主な事業実績は表１２のとおりである。

(表１２) 中小企業に対する支援に係る主な実績

(単位：件)

事業	平成２１年度	平成２２年度
巡回相談、普及啓発及び情報収集	２４０	２８９

(エ) 障害者に対する多様な委託訓練（都を通じた国からの受託事業）

この事業は、企業、社会福祉法人、ＮＰＯなどの多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者や企業ニーズに対応した委託訓練を実施することにより、雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を拡充することを目的とする事業である。

平成２１年度及び平成２２年度における障害者委託訓練の実施状況は表１３のとおりである。

(表１３) 障害者委託訓練実施状況

(単位：人)

事業	平成２１年度		平成２２年度	
	修了者数	就職者数	修了者数	就職者数
知能・技能習得訓練コース	３８８	５９	４１４	５４
実践能力習得訓練コース	１２７	７３	１９６	８７
e-ラーニングコース	９	１	１０	２
合 計	５２４	１３３	６２０	１４３

ウ シルバー人材センター事業等

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等（自主事業）

この事業は、各シルバー人材センターの運営に関する援助など、事業活動の促進を図る事業であり、平成２１年度及び平成２２年度における主な実績は、表１４のとおりである。

（表１４）シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業の主な実績

事業		平成２１年度	平成２２年度
シルバー人材センター事業運営に対する指導及び援助	日常業務に対する指導及び援助等	３２６件	４５８件
	地域ブロック活動に対する援助	７ブロック 計２４５万円	７ブロック 計２４５万円
普及啓発活動	「シルバーとうきょう」の発行	年２回、１，６００部	年２回、１，６００部
役員等研修		計５回、４８６人	計４回、１２２人

(イ) シルバー人材センター一般労働者派遣事業（自主事業）

この事業は、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が平成１６年６月に改正されたことに伴い、財団がシルバー人材センター連合としての届出（２区２市）により、地区シルバー人材センターにおいて臨時的かつ短期的又はその他軽易な業務の範囲内で一般労働者派遣事業を行うものであり、平成２１年度及び平成２２年度における主な実績は、表１５のとおりである。

（表１５）シルバー人材センター一般労働者派遣事業の主な実績

派遣事業所	平成２１年度		平成２２年度	
	就業延人員	契約金額	就業延人員	契約金額
荒川区	１０１人	７９５，３５４円	－	－
多摩市	４，９７０人	２４，１０８，１２６円	２，０８７人	９，３１４，４８２円
合計	５，０７１人	２４，９０３，４８０円	２，０８７人	９，３１４，４８２円

（注）「－」となっている箇所は、届出のみ行っており、派遣実績はない。

(ウ) シルバー人材センター保険事業（自主事業）

この事業は、シルバー人材センター及びセンター会員に対する補償制度の一部として、金融庁への登録に基づき財団が損害保険代理業を行う事業である。

また、表 1 6 のとおり、財団が取り扱う損害保険に係る手数料収入を活用して、平成 2 1 年度及び平成 2 2 年度においては、安全就業対策事業等への助成等を行っている。

（表 1 6）シルバー人材センター保険事業手数料を活用した事業の実績

派遣事業所	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
安全就業対策事業等への助成	6, 0 5 0 千円	5, 6 0 0 千円
安全就業のための普及啓発活動	シルバー人材センター総合保険の概要（チラシ） 9 0, 0 0 0 枚	

(エ) 高齢者のための就業機会の確保及び提供等（連合事業）

この事業は、国から受け入れる「高年齢者就業機会確保事業費等補助金」を基に、財団がシルバー人材センター連合として行う事業であり、平成 2 1 年度及び平成 2 2 年度における主な実績は、表 1 7 のとおりである。

（表 1 7）高齢者のための就業機会の確保及び提供等の主な実績

事	業	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	事業の性質
連合交付金の交付	58 地区シルバーセンター及び 2 支部	725, 345 千円	627, 436 千円	国補助事業
広域的受注・調整	広域にわたる仕事のあっ旋、仲介	21 件（うち成約 6 件）	35 件（うち成約 8 件）	国補助事業
安全・適正就業パトロール指導員（2 名）の配置		巡回指導 82 回	巡回指導 92 回	都補助事業

(オ) シルバー人材向け人材開発コース事業（都補助事業）

この事業は、シルバー人材センターの会員となり就業を希望する高年齢者に対し、必要な基本的知識、技能・技術を付与する事業であり、平成 2 1 年度及び平成 2 2 年度における主な実績は、表 1 8 のとおりである。

（表 1 8）シルバー人材向け人材開発コース事業の主な実績

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	備 考
コース実施回数	2 4 回	2 6 回	【主なコース名】除草の基礎、毛筆筆耕、襖の張替え、コンピューター故障対応の基礎、植木の剪定、ハウスクリーニング、事務基礎（メール收受処理）、ステップアップ接遇（窓口受付）等
延講習日数	1 3 0 日	1 2 8 日	
修了者	4 2 7 人	4 6 6 人	

(カ) シニアワークプログラム地域事業（国からの受託事業）

この事業は、概ね60歳代前半の高年齢者を効果的に雇用に結びつけるため、資格取得又は技能習得を目的とした講習等を行う事業であり、平成21年度及び平成22年度における主な実績は、表19のとおりである。

（表19）シニアワークプログラム地域事業の主な実績

事業		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	備 考
技能講習	コース実施回数	3 0 回	3 3 回	【主なコース名】 会計事務基礎パソコン 保育補助員養成 訪問介護員 2 級資格取得 集合住宅管理員養成 等
	延講習日数	2 0 9 日	2 3 4 日	
	修了者	6 9 0 人	7 1 0 人	
	就業者	1 8 0 人	2 3 9 人	
その他		高齢者に係る労働市場状況の調査・分析 高齢者雇用の啓発（雇用勧奨を公共職業安定所と連携して実施） 公共職業安定所との共催による合同就職面接会 等		

(キ) シニア就業支援プログラム事業（国からの受託事業）

この事業は、高年齢者の雇用・就業や社会参加への支援を行うため、55歳以上の者を対象にワークショップ等を開催する事業であり、平成21年度及び平成22年度における主な実績は、表20のとおりである。

（表20）シニア就業支援プログラム事業の主な実績

事業		平成21年度		平成22年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数
ワークショップの開催	企業での就職、シルバー人材センターでの就業又は社会参加活動への理解	45回	2,321人	55回	2,037人
再就職支援講座の開催 (注)	生活就業プランの策定や再就職活動に役立つ知識の付与	-	-	9回	675人
適性検査の実施	適性検査ツール等の活用による方向性の明確化	5回	60人	5回	112人

(注) 平成22年度から開始した事業である。

エ 東京都就職チャレンジ支援事業（都受託事業）

この事業は、都が実施する就職チャレンジ支援事業の一部を受託し、財団が就職チャレンジ支援相談室を設置し、正社員への就職にチャレンジする意欲と可能性を持つ者に対してキャリアカウンセリング及び職業訓練等を行うことにより、より安定した就業を支援し、低所得者層が職業的・経済的に自立することを目的とする事業であり、平成20年度から実施している。

平成21年度及び平成22年度における主な事業実績は表21のとおりであるが、この事業は、国において類似の制度を創設し、実施していることから、平成23年8月に終了した。

（表21）東京都就職チャレンジ支援事業の主な実績

事業	平成21年度	平成22年度
就職チャレンジ支援相談室の設置・運営	4か所に設置（飯田橋、大崎、日暮里、国分寺）	
カウンセリングの実施	延べ15,459人	延べ13,782人
求職活動支援セミナーの実施	56回 延べ256人	71回 延べ559人
合同就職面接会の実施	24回 延べ148名	24回 延べ204名
その他	パソコンセミナーの実施、関係機関との調整	

オ 正社員雇用対策事業（基金事業）

この事業は、平成20年度補正予算による都の出えん金を財源として財団が基金を造成し、これを基に就業支援事業を行うことにより、非正規雇用経験が長い30歳代の者及び長期離職者の正規雇用化を促進することを目的とする事業であり、正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）は平成20年10月から、雇入奨励事業は平成21年3月からそれぞれ開始した。平成21年度及び平成22年度における主な事業実績は表22のとおりである。

（表22）正社員雇用対策事業の主な実績

事業			平成21年度	平成22年度
正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）	専用窓口の設置 専門相談員による支援	登録者数	1,423人	2,043人
		企業開拓件数	3,104件	6,864件
		就職件数	467人	1,709人
	採用企業への支援（支援対象者を正社員として6か月以上雇用した企業に対し、60万円を支給など）	職場訪問件数	592件	991件
		助成金支給件数	46件	172件
雇入奨励事業	奨励金の支給（支援対象者を正規雇用又は6か月以上有期雇用した企業に対し、最大50万円を支給）	支援対象者数	430人	1,757人
		申請申込件数	57件	184件
		奨励金支給件数	25件	146件

カ 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発

この事業は、財団の事業内容等の普及啓発活動のほか、東京における産業、人材供給についての調査研究を行うものであり、その主なものはホームページの運用及び他団体における先進事例の調査である。

(2) 運営成績

平成22年度における一般会計外4会計を合算した運営成績は、別表1－1比較正味財産増減計算書のとおり、収益合計29億9,480万余円に対し、費用合計29億8,144万余円であり、当期一般正味財産増減額は634万余円である。

平成22年度における収益合計は、前年度(29億1,406万余円)と比較して、8,073万余円(2.8%)増加している。これは、主に、心身障害者に対する職業訓練等の都移管に伴う都からの補助金交付の減により一般会計の受取補助金等が3,707万余円、及び派遣実績の減によりシルバー派遣事業特別会計の事業収益が1,558万余円、それぞれ減少したものの、東京都しごとセンター事業及び就職チャレンジ支援事業の拡大により、受託事業特別会計の事業収益が1億1,561万余円、平成21年10月から開始した、しごとセンター多摩における正社員採用・定着支援事業が平年化したことなどにより基金事業特別会計の基金事業収入が915万余円、それぞれ増加したことによるものである。

また、平成22年度における費用は、前年度(29億722万余円)と比較して、7,421万余円(2.5%)増加している。これは、主に、人件費の減などに伴い一般会計の管理費が4,896万余円減少したものの、東京都しごとセンター事業等の拡大により受託事業特別会計の事業費が1億3,230万余円、正社員採用・定着支援事業の平年化により基金事業特別会計の事業費が915万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 財政状態

平成22年度末における一般会計外4会計を合算した財政状態は、別表2－1比較貸借対照表(全会計総合)のとおりである。

資産合計は、21億6,942万余円であり、前年度(26億57万余円)と比較して、4億3,114万余円(16.6%)減少している。これは、主に、基金資産の減により流動資産が3億7,592万余円、退職給付引当資産などの特定資産の減により固定資産が5,522万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、15億6,101万余円であり、前年度(19億9,685万余円)と比較して、4億3,584万余円(21.8%)減少している。これは、主に前受金及び預り交付金の減により基金事業特別会計の流動負債が3億1,632万余円、退職給付引当金の減により一般会計の固定負債が3,453万余円、それぞれ減少したことによるものである。

正味財産合計は、6億840万余円であり、前年度(6億371万余円)と比較して、469万余円(0.8%)増加している。

(4) 運営環境に関する評価

日本経済は、平成20年秋の世界経済危機以降、最悪期を脱したものの、依然として厳しい状況にある。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から、生産活動には停滞と先行きへの不安が拡大しており、雇用情勢にも深刻な影を落としている。

このため、国においては、平成21年度補正予算において雇用調整助成金制度の拡充や非正規労働者などの就職支援を目的とした「緊急人材育成・就職支援基金」の創設を行ったほか、平成23年度第1次補正予算においては、雇用調整助成金制度の更なる拡充、雇用保険の延長給付及び重点分野雇用創造事業等の拡充を行っている。

また、都においても、未内定新規学卒者等を対象とした合同就職面接会、予定派遣制度を活用した未就職卒業者への緊急支援、障害者雇用に取り組む中小企業等に対する一貫したサポートなど、求職者の希望や状況に応じた様々な支援を通じて、雇用のミスマッチを解消し、新卒者などの正規雇用化の促進と中小企業の人材確保を支援している。

このような状況のなか、財団は、平成23年4月に「シルバー人材センター事業」及び「障害者就業支援事業・東京都しごとセンター事業」の2つを公益目的事業の柱とする公益財団法人として新たに出発したところである。

財団は、平成23年度補正予算による都の出えん金を財源とする基金によって、同年8月から「緊急就職支援事業」を展開している。この事業は、東日本大震災等により避難を余儀なくされている被災者の雇用の安定を図るため、被災者その他早期の就職支援を要する者を対象に、専門窓口を設置し、ジョブコーディネーターによる支援を行うと共に、対象者を6か月以上雇用した企業に対し、人材育成など多目的に活用できる助成金を支給するものである。

このような取組みのなか、東京都しごとセンター事業における新規登録者数及び就職者数は、表23のとおり、増加傾向にある。

財団には、今後も、公益財団法人として、公益的見地に立った自主事業を健全に運営し、都が委託する就業支援事業を着実に実施すると共に、東京都しごとセンターの指定管理者として、幅広い年齢層の就業支援について関係行政機関と密接に連携し、求職者のニーズに的確に対応するなど、これまでに増して公益的な事業の積極的な展開が求められる。

(表23) 東京都しごとセンター開設以来の利用状況

(単位：人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	総合計
新規利用者数	17,316	18,069	15,859	17,800	23,852	30,331	31,852	155,079
就 職 者 数	4,301	7,733	8,409	8,768	9,510	11,888	14,782	65,391

(別表 1－1) 比較正味財産増減計算書 (全会計総合)

(単位：円、％)

科 目		平成 2 2 年度 (A) (平成 22. 4. 1～平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 21. 4. 1～平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
				額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益		2, 994, 802, 980	2, 914, 065, 490	80, 737, 490	2. 8
基本財産運用益		7, 720, 281	7, 079, 614	640, 667	9. 0
特定資産運用益		2, 496, 395	2, 033, 752	462, 643	22. 7
事業収益		2, 403, 564, 110	2, 300, 115, 136	103, 448, 974	4. 5
基金事業収入		145, 641, 492	136, 482, 902	9, 158, 590	6. 7
受取補助金等		424, 628, 752	461, 699, 427	△ 37, 070, 675	△ 8. 0
雑収益		10, 751, 950	6, 654, 659	4, 097, 291	61. 6
(2) 経常費用		2, 981, 269, 762	2, 902, 461, 132	78, 808, 630	2. 7
事業費		2, 322, 336, 613	2, 192, 565, 240	129, 771, 373	5. 9
管理費		644, 880, 920	698, 308, 307	△ 53, 427, 387	△ 7. 7
減価償却費		14, 052, 229	11, 587, 585	2, 464, 644	21. 3
当期経常増減額		13, 533, 218	11, 604, 358	1, 928, 860	16. 6
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益		0	0	0	-
(2) 経常外費用		177, 707	4, 767, 926	△ 4, 590, 219	△ 96. 3
固定資産除却損		177, 707	4, 767, 926	△ 4, 590, 219	△ 96. 3
当期経常外増減額		△ 177, 707	△ 4, 767, 926	4, 590, 219	△ 96. 3
税引前当期一般正味財産増減額		13, 355, 511	6, 836, 432	6, 519, 079	95. 4
法人税、住民税及び事業税		7, 012, 500	6, 307, 900	704, 600	11. 2
当期一般正味財産増減額		6, 343, 011	528, 532	5, 814, 479	-
一般正味財産期首残高		92, 510, 577	91, 982, 045	528, 532	0. 6
一般正味財産期末残高		98, 853, 588	92, 510, 577	6, 343, 011	6. 9
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益		6, 798, 926	6, 208, 333	590, 593	9. 5
特定資産運用益		2, 212, 571	1, 380, 598	831, 973	60. 3
受取補助金等		4, 906, 214	12, 794, 235	△ 7, 888, 021	△ 61. 7
一般正味財産への振替額		△ 15, 564, 686	△ 14, 134, 031	△ 1, 430, 655	10. 1
当期指定正味財産増減額		△ 1, 646, 975	6, 249, 135	△ 7, 896, 110	△ 126. 4
指定正味財産期首残高		511, 203, 254	504, 954, 119	6, 249, 135	1. 2
指定正味財産期末残高		509, 556, 279	511, 203, 254	△ 1, 646, 975	△ 0. 3
Ⅲ 正味財産期末残高		608, 409, 867	603, 713, 831	4, 696, 036	0. 8

(別表 1 - 2) 比較正味財産増減計算書 (一般会計)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 22. 4. 1~平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 21. 4. 1~平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	455,816,320	502,838,091	△ 47,021,771	△ 9.4
基本財産運用益	7,720,281	7,079,614	640,667	9.0
基本財産配当金	7,720,281	7,079,614	640,667	9.0
特定資産運用益	2,496,395	2,033,752	462,643	22.7
退職給付引当資産運用益	2,479,573	1,938,672	540,901	27.9
財政調整基金資産運用益	16,822	95,080	△ 78,258	△ 82.3
受取補助金等	424,628,752	461,699,427	△ 37,070,675	△ 8.0
受取国庫補助金	16,406,000	14,383,000	2,023,000	14.1
受取都補助金	406,186,752	445,275,427	△ 39,088,675	△ 8.8
受取民間補助金	2,036,000	2,041,000	△ 5,000	△ 0.2
雑収益	10,750,966	6,571,712	4,179,254	63.6
雑収益	10,750,966	6,571,712	4,179,254	63.6
他会計からの繰入額	10,219,926	25,453,586	△ 15,233,660	△ 59.8
受託事業特別会計からの繰入額	10,219,926	25,453,586	△ 15,233,660	△ 59.8
(2) 経常費用	459,777,943	506,677,365	△ 46,899,422	△ 9.3
事業費	173,246,043	170,576,182	2,669,861	1.6
調査研究・普及啓発費	862,910	926,714	△ 63,804	△ 6.9
シルバー人材センター事業費	20,108,661	19,862,744	245,917	1.2
就業機会確保費	11,254,087	10,987,922	266,165	2.4
能力開発費	15,649,303	17,946,152	△ 2,296,849	△ 12.8
訓練実施費	0	29,685,656	△ 29,685,656	△ 100
訓練手当	0	17,738,855	△ 17,738,855	△ 100
総合コーディネート事業費	125,371,082	73,428,139	51,942,943	70.7
管理費	285,793,684	334,755,892	△ 48,962,208	△ 14.6
人件費	218,813,713	271,089,006	△ 52,275,293	△ 19.3
管理運営費	66,979,971	63,666,886	3,313,085	5.2
減価償却費	738,216	1,345,291	△ 607,075	△ 45.1
当期経常増減額	△ 3,961,623	△ 3,839,274	△ 122,349	3.2
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	177,707	4,767,926	△ 4,590,219	△ 96.3
固定資産除却損	177,707	4,767,926	△ 4,590,219	△ 96.3
什器備品除却損	177,707	4,767,926	△ 4,590,219	△ 96.3
当期経常外増減額	△ 177,707	△ 4,767,926	4,590,219	△ 96.3
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,139,330	△ 8,607,200	4,467,870	△ 51.9
法人税、住民税及び事業税	1,677,244	1,515,937	161,307	10.6
当期一般正味財産増減額	△ 5,816,574	△ 10,123,137	4,306,563	△ 42.5
一般正味財産期首残高	71,613,069	81,736,206	△ 10,123,137	△ 12.4
一般正味財産期末残高	65,796,495	71,613,069	△ 5,816,574	△ 8.1
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6,798,926	6,208,333	590,593	9.5
特定資産運用益	2,212,571	1,380,598	831,973	60.3
受取補助金等	4,906,214	12,794,235	△ 7,888,021	△ 61.7
受取都補助金	4,906,214	12,794,235	△ 7,888,021	△ 61.7
一般正味財産への振替額	△ 15,564,686	△ 14,134,031	△ 1,430,655	10.1
一般正味財産への振替額	△ 15,564,686	△ 14,134,031	△ 1,430,655	10.1
当期指定正味財産増減額	△ 1,646,975	6,249,135	△ 7,896,110	△ 126.4
指定正味財産期首残高	511,203,254	504,954,119	6,249,135	1.2
指定正味財産期末残高	509,556,279	511,203,254	△ 1,646,975	△ 0.3
III 正味財産期末残高	575,352,774	582,816,323	△ 7,463,549	△ 1.3

(別表 1 - 3) 比較正味財産増減計算書 (シルバー派遣事業特別会計)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 22. 4. 1~平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 21. 4. 1~平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	9,315,466	24,986,427	△ 15,670,961	△ 62.7
事業収益	9,314,482	24,903,480	△ 15,588,998	△ 62.6
シルバー派遣事業収益	9,314,482	24,903,480	△ 15,588,998	△ 62.6
雑収益	984	82,947	△ 81,963	△ 98.8
雑収益	984	82,947	△ 81,963	△ 98.8
(2) 経常費用	8,876,287	23,604,089	△ 14,727,802	△ 62.4
事業費	8,481,852	22,607,829	△ 14,125,977	△ 62.5
シルバー派遣事業費	8,481,852	22,607,829	△ 14,125,977	△ 62.5
管理費	394,435	996,260	△ 601,825	△ 60.4
管理運営費	394,435	996,260	△ 601,825	△ 60.4
当期経常増減額	439,179	1,382,338	△ 943,159	△ 68.2
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
税引前当期一般正味財産増減額	439,179	1,382,338	△ 943,159	△ 68.2
法人税、住民税及び事業税	133,958	425,934	△ 291,976	△ 68.5
当期一般正味財産増減額	305,221	956,404	△ 651,183	△ 68.1
一般正味財産期首残高	3,305,237	2,348,833	956,404	40.7
一般正味財産期末残高	3,610,458	3,305,237	305,221	9.2
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	3,610,458	3,305,237	305,221	9.2

(別表 1 - 4) 比較正味財産増減計算書 (シルバー保険事業特別会計)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 22. 4. 1~平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 21. 4. 1~平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	53,332,993	49,912,996	3,419,997	6.9
事業収益	53,332,993	49,912,996	3,419,997	6.9
シルバー保険事業収益	53,332,993	49,912,996	3,419,997	6.9
(2) 経常費用	36,280,561	35,743,400	537,161	1.5
事業費	29,373,137	29,606,880	△ 233,743	△ 0.8
シルバー保険事業費	29,373,137	29,606,880	△ 233,743	△ 0.8
管理費	6,895,045	6,136,520	758,525	12.4
人件費	1,773,817	1,888,791	△ 114,974	△ 6.1
管理運営費	5,121,228	4,247,729	873,499	20.6
減価償却費	12,379	0	12,379	-
当期経常増減額	17,052,432	14,169,596	2,882,836	20.3
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
税引前当期一般正味財産増減額	17,052,432	14,169,596	2,882,836	20.3
法人税、住民税及び事業税	5,201,298	4,366,029	835,269	19.1
当期一般正味財産増減額	11,851,134	9,803,567	2,047,567	20.9
一般正味財産期首残高	17,874,957	8,071,390	9,803,567	121.5
一般正味財産期末残高	29,726,091	17,874,957	11,851,134	66.3
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	29,726,091	17,874,957	11,851,134	66.3

(別表 1－5) 比較正味財産増減計算書 (受託事業特別会計)

(単位：円、％)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 22. 4. 1～平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 21. 4. 1～平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	2, 340, 916, 635	2, 225, 298, 660	115, 617, 975	5. 2
事業収益	2, 340, 916, 635	2, 225, 298, 660	115, 617, 975	5. 2
シニアワークプログラム受託収益	40, 964, 431	40, 797, 192	167, 239	0. 4
障害者委託訓練事業受託収益	111, 888, 425	106, 193, 186	5, 695, 239	5. 4
障害者雇用企業支援事業受託収益	3, 202, 205	2, 653, 597	548, 608	20. 7
しごとセンター等受託事業収益	1, 766, 608, 608	1, 686, 113, 402	80, 495, 206	4. 8
就職チャレンジ支援事業受託収益	358, 824, 117	322, 594, 517	36, 229, 600	11. 2
若年者地域連携事業受託収益	33, 532, 936	42, 385, 370	△ 8, 852, 434	△ 20. 9
就職力ステップアップ講座事業収益	0	3, 992, 100	△ 3, 992, 100	△ 100
シニア就業支援プログラム事業受託収益	25, 895, 913	20, 569, 296	5, 326, 617	25. 9
(2) 経常費用	2, 340, 913, 405	2, 225, 406, 962	115, 506, 443	5. 2
事業費	1, 965, 594, 089	1, 833, 291, 447	132, 302, 642	7. 2
シニアワークプログラム事業費	40, 964, 431	40, 797, 192	167, 239	0. 4
障害者委託訓練事業費	111, 888, 425	106, 193, 186	5, 695, 239	5. 4
障害者雇用企業支援事業費	3, 202, 205	2, 653, 597	548, 608	20. 7
しごとセンター運営費	1, 432, 757, 914	1, 336, 524, 874	96, 233, 040	7. 2
就職チャレンジ支援事業費	317, 352, 265	280, 175, 832	37, 176, 433	13. 3
若年者地域連携事業費	33, 532, 936	42, 385, 370	△ 8, 852, 434	△ 20. 9
就職力ステップアップ講座事業費	0	3, 992, 100	△ 3, 992, 100	△ 100
シニア就業支援プログラム事業費	25, 895, 913	20, 569, 296	5, 326, 617	25. 9
管理費	351, 797, 756	356, 419, 635	△ 4, 621, 879	△ 1. 3
人件費	351, 797, 756	356, 419, 635	△ 4, 621, 879	△ 1. 3
減価償却費	13, 301, 634	10, 242, 294	3, 059, 340	29. 9
他会計への繰出額	10, 219, 926	25, 453, 586	△ 15, 233, 660	△ 59. 8
一般会計への繰出額	10, 219, 926	25, 453, 586	△ 15, 233, 660	△ 59. 8
当期経常増減額	3, 230	△ 108, 302	111, 532	△ 103. 0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
当期一般正味財産増減額	3, 230	△ 108, 302	111, 532	△ 103. 0
一般正味財産期首残高	△ 282, 686	△ 174, 384	△ 108, 302	62. 1
一般正味財産期末残高	△ 279, 456	△ 282, 686	3, 230	△ 1. 1
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	△ 279, 456	△ 282, 686	3, 230	△ 1. 1

(別表 1－6) 比較正味財産増減計算書（基金事業特別会計）

(単位：円、％)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 22. 4. 1～平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 21. 4. 1～平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	145,641,492	136,482,902	9,158,590	6.7
基金事業収入	145,641,492	136,482,902	9,158,590	6.7
正社員採用・定着支援事業基金事業収入	142,270,105	133,218,604	9,051,501	6.8
雇入奨励事業基金事業収入	3,371,387	3,264,298	107,089	3.3
(2) 経常費用	145,641,492	136,482,902	9,158,590	6.7
事業費	145,641,492	136,482,902	9,158,590	6.7
正社員採用・定着支援事業費	142,270,105	133,218,604	9,051,501	6.8
雇入奨励事業費	3,371,387	3,264,298	107,089	3.3
当期経常増減額	0	0	0	-
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	-
(2) 経常外費用	0	0	0	-
当期経常外増減額	0	0	0	-
当期一般正味財産増減額	0	0	0	-
一般正味財産期首残高	0	0	0	-
一般正味財産期末残高	0	0	0	-
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	0	0	0	-
指定正味財産期末残高	0	0	0	-
III 正味財産期末残高	0	0	0	-

(別表 2 - 1) 比較貸借対照表 (全会計総合)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度(A) (平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度(B) (平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額(C=A-B)	率(C/B×100)
I 資産の部				
1. 流動資産	1, 428, 322, 569	1, 804, 246, 203	△ 375, 923, 634	△ 20. 8
現金預金	660, 760, 788	732, 629, 436	△ 71, 868, 648	△ 9. 8
基金資産	743, 408, 455	1, 054, 449, 947	△ 311, 041, 492	△ 29. 5
未収金	22, 319, 880	17, 049, 232	5, 270, 648	30. 9
未収収益	899, 668	0	899, 668	-
前払金	878, 235	6, 770	871, 465	-
立替金	55, 543	110, 818	△ 55, 275	△ 49. 9
2. 固定資産	741, 103, 346	796, 324, 460	△ 55, 221, 114	△ 6. 9
(1) 基本財産	494, 853, 785	494, 764, 952	88, 833	0. 0
基本財産引当預金	1, 436, 290	1, 436, 290	0	0. 0
基本財産引当国債及び都債	493, 417, 495	493, 328, 662	88, 833	0. 0
(2) 特定資産	216, 522, 340	266, 551, 621	△ 50, 029, 281	△ 18. 8
退職給付引当資産	195, 626, 340	234, 869, 621	△ 39, 243, 281	△ 16. 7
財政調整基金資産	20, 896, 000	31, 682, 000	△ 10, 786, 000	△ 34. 0
(3) その他固定資産	29, 727, 221	35, 007, 887	△ 5, 280, 666	△ 15. 1
建物附属設備	485, 100	0	485, 100	-
什器備品	7, 589, 006	7, 978, 351	△ 389, 345	△ 4. 9
リース資産	32, 960, 374	50, 529, 489	△ 17, 569, 115	△ 34. 8
減価償却累計額	△ 14, 597, 960	△ 24, 885, 840	10, 287, 880	△ 41. 3
電話加入権	442, 284	442, 284	0	0. 0
著作権	105, 000	105, 000	0	0. 0
商標権	40, 755	62, 985	△ 22, 230	△ 35. 3
ソフトウェア	2, 702, 662	775, 618	1, 927, 044	248. 5
資産合計	2, 169, 425, 915	2, 600, 570, 663	△ 431, 144, 748	△ 16. 6
II 負債の部				
1. 流動負債	1, 392, 802, 322	1, 792, 918, 231	△ 400, 115, 909	△ 22. 3
未払金	616, 804, 288	712, 114, 604	△ 95, 310, 316	△ 13. 4
未払法人税等	7, 012, 500	6, 307, 900	704, 600	11. 2
未払消費税等	9, 622, 200	-	9, 622, 200	-
預り金	9, 458, 300	6, 854, 388	2, 603, 912	38. 0
正社員採用・定着支援事業前受金	152, 544, 140	294, 814, 245	△ 142, 270, 105	△ 48. 3
雇入奨励事業前受金	3, 364, 315	6, 735, 702	△ 3, 371, 387	△ 50. 1
正社員採用・定着支援事業預り交付金	469, 200, 000	572, 400, 000	△ 103, 200, 000	△ 18. 0
雇入奨励事業預り交付金	118, 300, 000	180, 500, 000	△ 62, 200, 000	△ 34. 5
リース債務	6, 496, 579	13, 191, 392	△ 6, 694, 813	△ 50. 8
2. 固定負債	168, 213, 726	203, 938, 601	△ 35, 724, 875	△ 17. 5
退職給付引当金	149, 804, 949	184, 335, 463	△ 34, 530, 514	△ 18. 7
リース債務	18, 408, 777	19, 603, 138	△ 1, 194, 361	△ 6. 1
負債合計	1, 561, 016, 048	1, 996, 856, 832	△ 435, 840, 784	△ 21. 8
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	509, 556, 279	511, 203, 254	△ 1, 646, 975	△ 0. 3
(うち基本財産への充当額)	(494, 853, 785)	(494, 764, 952)	88, 833	0. 0
(うち特定資産への充当額)	(14, 702, 494)	(16, 438, 302)	△ 1, 735, 808	△ 10. 6
2. 一般正味財産	98, 853, 588	92, 510, 577	6, 343, 011	6. 9
(うち特定資産への充当額)	(52, 014, 897)	(65, 777, 856)	△ 13, 762, 959	△ 20. 9
正味財産合計	608, 409, 867	603, 713, 831	4, 696, 036	0. 8
負債及び正味財産合計	2, 169, 425, 915	2, 600, 570, 663	△ 431, 144, 748	△ 16. 6

(別表 2 - 2) 比較貸借対照表 (一般会計)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1. 流動資産	113,636,683	99,398,519	14,238,164	14.3
現金預金	104,347,060	94,573,530	9,773,530	10.3
未収金	7,669,955	4,744,558	2,925,397	61.7
未収収益	899,668	0	899,668	-
前払金	720,000	6,770	713,230	-
立替金	0	73,661	△ 73,661	△ 100
2. 固定資産	715,747,083	763,812,616	△ 48,065,533	△ 6.3
(1) 基本財産	494,853,785	494,764,952	88,833	0.0
基本財産引当預金	1,436,290	1,436,290	0	0.0
基本財産引当国債及び都債	493,417,495	493,328,662	88,833	0.0
(2) 特定資産	216,522,340	266,551,621	△ 50,029,281	△ 18.8
退職給付引当資産	195,626,340	234,869,621	△ 39,243,281	△ 16.7
財政調整基金資産	20,896,000	31,682,000	△ 10,786,000	△ 34.0
(3) その他固定資産	4,370,958	2,496,043	1,874,915	75.1
建物附属設備	485,100	0	485,100	-
什器備品	7,589,006	7,978,351	△ 389,345	△ 4.9
減価償却累計額	△ 6,263,486	△ 6,868,195	604,709	△ 8.8
電話加入権	442,284	442,284	0	0.0
著作権	105,000	105,000	0	0.0
商標権	40,755	62,985	△ 22,230	△ 35.3
ソフトウェア	1,972,299	775,618	1,196,681	154.3
資産合計	829,383,766	863,211,135	△ 33,827,369	△ 3.9
II 負債の部				
1. 流動負債	104,226,043	96,059,349	8,166,694	8.5
未払金	100,407,943	92,122,538	8,285,405	9.0
未払法人税等	1,677,244	1,515,937	161,307	10.6
未払消費税等	276,449	-	276,449	-
預り金	1,864,407	2,420,874	△ 556,467	△ 23.0
2. 固定負債	149,804,949	184,335,463	△ 34,530,514	△ 18.7
退職給付引当金	149,804,949	184,335,463	△ 34,530,514	△ 18.7
負債合計	254,030,992	280,394,812	△ 26,363,820	△ 9.4
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	509,556,279	511,203,254	△ 1,646,975	△ 0.3
(うち基本財産への充当額)	(494,853,785)	(494,764,952)	(88,833)	0.0
(うち特定資産への充当額)	(14,702,494)	(16,438,302)	(△ 1,735,808)	△ 10.6
2. 一般正味財産	65,796,495	71,613,069	△ 5,816,574	△ 8.1
(うち特定資産への充当額)	(52,014,897)	(65,777,856)	(△ 13,762,959)	△ 20.9
正味財産合計	575,352,774	582,816,323	△ 7,463,549	△ 1.3
負債及び正味財産合計	829,383,766	863,211,135	△ 33,827,369	△ 3.9

(別表２－３) 比較貸借対照表 (シルバー派遣事業特別会計)

(単位：円、％)

科 目	平成２２年度(A) (平成 23. 3. 31)	平成２１年度(B) (平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額(C=A-B)	率(C/B×100)
I 資産の部				
１．流動資産	4,592,964	6,320,327	△ 1,727,363	△ 27.3
現金預金	4,017,128	4,354,239	△ 337,111	△ 7.7
未収金	575,836	1,966,088	△ 1,390,252	△ 70.7
資産合計	4,592,964	6,320,327	△ 1,727,363	△ 27.3
II 負債の部				
１．流動負債	982,506	3,015,090	△ 2,032,584	△ 67.4
未払金	454,113	2,587,476	△ 2,133,363	△ 82.4
未払法人税等	133,958	425,934	△ 291,976	△ 68.5
未払消費税等	394,435	-	394,435	-
預り金	0	1,680	△ 1,680	△ 100
負債合計	982,506	3,015,090	△ 2,032,584	△ 67.4
III 正味財産の部				
１．指定正味財産	0	0	0	-
２．一般正味財産	3,610,458	3,305,237	305,221	9.2
正味財産合計	3,610,458	3,305,237	305,221	9.2
負債及び正味財産合計	4,592,964	6,320,327	△ 1,727,363	△ 27.3

(別表２－４) 比較貸借対照表 (シルバー保険事業特別会計)

(単位：円、％)

科 目	平成２２年度(A) (平成 23. 3. 31)	平成２１年度(B) (平成 22. 3. 31)	比較増(△)減	
			額(C=A-B)	率(C/B×100)
I 資産の部				
１．流動資産	42,332,669	26,844,531	15,488,138	57.7
現金預金	42,331,428	26,778,412	15,553,016	58.1
未収金	1,241	41,681	△ 40,440	△ 97.0
立替金	0	24,438	△ 24,438	△ 100
２．固定資産	730,363	0	730,363	-
その他固定資産	730,363	0	730,363	-
ソフトウェア	730,363	0	730,363	-
資産合計	43,063,032	26,844,531	16,218,501	60.4
II 負債の部				
１．流動負債	13,336,941	8,969,574	4,367,367	48.7
未払金	2,966,196	3,919,885	△ 953,689	△ 24.3
未払法人税等	5,201,298	4,366,029	835,269	19.1
未払消費税等	1,958,376	-	1,958,376	-
預り金	3,211,071	683,660	2,527,411	369.7
負債合計	13,336,941	8,969,574	4,367,367	48.7
III 正味財産の部				
１．指定正味財産	0	0	0	-
２．一般正味財産	29,726,091	17,874,957	11,851,134	66.3
正味財産合計	29,726,091	17,874,957	11,851,134	66.3
負債及び正味財産合計	43,063,032	26,844,531	16,218,501	60.4

(別表 2 - 5) 比較貸借対照表 (受託事業特別会計)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 22. 3. 31)	比較増 (△) 減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1. 流動資産	491,456,104	576,617,902	△ 85,161,798	△ 14.8
現金預金	474,317,405	565,896,884	△ 91,579,479	△ 16.2
未収金	16,924,921	10,708,299	6,216,622	58.1
前払金	158,235	0	158,235	-
立替金	55,543	12,719	42,824	336.7
2. 固定資産	24,625,900	32,511,844	△ 7,885,944	△ 24.3
その他固定資産	24,625,900	32,511,844	△ 7,885,944	△ 24.3
リース資産	32,960,374	50,529,489	△ 17,569,115	△ 34.8
減価償却累計額	△ 8,334,474	△ 18,017,645	9,683,171	△ 53.7
資産合計	516,082,004	609,129,746	△ 93,047,742	△ 15.3
II 負債の部				
1. 流動負債	497,952,683	589,809,294	△ 91,856,611	△ 15.6
未払金	480,217,994	572,920,746	△ 92,702,752	△ 16.2
未払消費税等	6,858,772	-	6,858,772	-
預り金	4,379,338	3,697,156	682,182	18.5
リース債務	6,496,579	13,191,392	△ 6,694,813	△ 50.8
2. 固定負債	18,408,777	19,603,138	△ 1,194,361	△ 6.1
リース債務	18,408,777	19,603,138	△ 1,194,361	△ 6.1
負債合計	516,361,460	609,412,432	△ 93,050,972	△ 15.3
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	-
2. 一般正味財産	△ 279,456	△ 282,686	3,230	△ 1.1
正味財産合計	△ 279,456	△ 282,686	3,230	△ 1.1
負債及び正味財産合計	516,082,004	609,129,746	△ 93,047,742	△ 15.3

(別表 2 - 6) 比較貸借対照表 (基金事業特別会計)

(単位: 円、%)

科 目	平成 2 2 年度 (A) (平成 23. 3. 31)	平成 2 1 年度 (B) (平成 22. 3. 31)	比較増 (△) 減	
			額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 資産の部				
1. 流動資産	779,156,222	1,095,476,318	△ 316,320,096	△ 28.9
現金預金	35,747,767	41,026,371	△ 5,278,604	△ 12.9
基金資産	743,408,455	1,054,449,947	△ 311,041,492	△ 29.5
資産合計	779,156,222	1,095,476,318	△ 316,320,096	△ 28.9
II 負債の部				
1. 流動負債	779,156,222	1,095,476,318	△ 316,320,096	△ 28.9
未払金	35,610,115	40,975,353	△ 5,365,238	△ 13.1
未払消費税等	134,168	-	134,168	-
預り金	3,484	51,018	△ 47,534	△ 93.2
正社員採用・定着支援事業前受金	152,544,140	294,814,245	△ 142,270,105	△ 48.3
雇入奨励事業前受金	3,364,315	6,735,702	△ 3,371,387	△ 50.1
正社員採用・定着支援事業預り交付金	469,200,000	572,400,000	△ 103,200,000	△ 18.0
雇入奨励事業預り交付金	118,300,000	180,500,000	△ 62,200,000	△ 34.5
負債合計	779,156,222	1,095,476,318	△ 316,320,096	△ 28.9
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	-
2. 一般正味財産	0	0	0	-
正味財産合計	0	0	0	-
負債及び正味財産合計	779,156,222	1,095,476,318	△ 316,320,096	△ 28.9